43毛呂山町

平成25年度 決算状況

地方公共団体コード	113263
市町村番号	43
市町村名	毛呂山町
市町村類型	Ⅴ－2
地方交付税種地	Ⅱ－5

人口		住民基本台帳人口		世帯数		
22年国調	39,054人	26.1.1	35,615人	22年国調世帯数	面積(km²)	
17年国調	39,122人	うち日本人	(35,223人)	15,644世帯	34.03	
増減率	−0.2%	25.3.31	35,694人	17年国調世帯数	人口密度(人/km²)	
		うち日本人	(35,302人)	14,783世帯	1,148	
		増減率	−0.2%			
		うち日本人	(−0.2%)			

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,624,557	33.4	3,508,241	58.5
地方譲与税	94,235	0.9	94,235	1.6
利子割交付金	7,883	0.1	7,883	0.1
配当割交付金	16,623	0.2	16,623	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,241	0.3	27,241	0.5
地方消費税交付金	293,219	2.7	293,219	4.9
ゴルフ場利用税交付金	71,688	0.7	71,688	1.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	37,180	0.3	37,180	0.6
地方特例交付金	18,828	0.2	18,828	0.3
地方交付税	2,014,422	18.6	1,899,558	31.7
うち普通交付税	1,899,558	17.5	1,899,558	31.7
うち特別交付税	114,829	1.1	0	0.0
うち震災復興特別交付税	35	0.0	0	0.0
(一般財源計)	6,205,876	57.2	5,974,696	99.6
交通安全対策特別交付金	5,258	0.0	5,258	0.1
分担金・負担金	89,898	0.8	0	0.0
使用料	79,887	0.7	15,267	0.3
手数料	15,833	0.1	0	0.0
国庫支出金	1,537,219	14.2	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	608,814	5.6	0	0.0
財産収入	37,879	0.3	3,844	0.1
寄附金	591	0.0	0	0.0
繰入金	346,868	3.2	0	0.0
繰越金	441,359	4.1	0	0.0
諸収入	141,698	1.3	38	0.0
地方債	1,340,244	12.4	0	0.0
うち臨時財政対策債	626,144	5.8	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	10,851,424	100.0	5,999,103	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調	22年国調
第1次	264人	400人	22,669人
	1.5%	2.2%	17年国調
第2次	4,367人	5,195人	23,497人
	25.4%	28.3%	
第3次	11,937人	12,639人	
	69.3%	68.9%	

人口集中地区人口

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	51,624	1.4	0
	所得割	1,610,983	44.4	0
	法人均等割	56,337	1.6	0
	法人税割	82,697	2.3	0
固定資産税		1,405,196	38.8	0
うち純固定資産税		1,401,679	38.7	0
軽自動車税		61,292	1.7	0
市町村たばこ税		240,112	6.6	0
鉱産税		0	0.0	0
特別土地保有税		0	0.0	0
(法定普通税計)		3,508,241	96.8	0
法定外普通税		0	0.0	0
旧法による税		0	0.0	0
目的税		116,316	3.2	0
内訳	入湯税	18	0.0	0
	事業所税	0	0.0	0
	都市計画税	116,298	3.2	0
	法定外目的税	0	0.0	0
	水利地益税等	0	0.0	0
合計		3,624,557	100.0	0

区分 (単位:千円・%)

区分		
基準財政収入額		3,181,872
基準財政需要額		5,078,770
標準税収入額		4,072,299
標準財政規模		6,598,001
財政力指数23～25		0.63
実質収支比率		4.0
経常一般財源等比率		90.9
公債費負担比率		9.0
実質公債費比率		5.5
実質赤字比率		−
連結実質赤字比率		−
将来負担比率		52.3
積立金現在高	財調	879,741
	減債	0
	特定目的	573,861
	合計	1,453,602
地方債現在高		9,585,731
うち財政融資・旧郵政公社資金		6,659,032
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	49,295
	保証・補償	0
	その他	154,961
	実質的なもの	0
	合計	204,256
収益事業収入		0
土地開発基金現在高		106,537
徴収率 現年	合計	96.5
	市町村民税	98.1
	純固定資産税	94.0
徴収率 計	合計	88.9
	市町村民税	91.4
	純固定資産税	84.7

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,742,980	16.6	1,592,007	1,551,246	23.4
うち職員給	1,124,639	10.7	978,169	−	−
扶助費	1,730,669	16.5	616,482	549,349	8.3
公債費	729,318	7.0	713,037	713,037	10.8
内訳 元利償還金	729,318	7.0	713,037	713,037	10.8
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
(義務的経費計)	4,202,967	40.1	2,921,526	2,813,632	42.5
物件費	1,106,344	10.5	978,427	739,329	11.2
維持補修費	15,883	0.2	15,677	15,677	0.2
補助費等	1,301,419	12.4	1,274,126	1,105,055	16.7
うち一部事務組合負担金	1,060,038	10.1	1,060,038	936,633	14.1
繰出金	1,299,535	12.4	1,177,643	1,008,170	15.2
積立金	449,148	4.3	448,288	0	0.0
投資・出資・貸付金	32,500	0.3	0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	2,079,220	19.8	712,629	0	0.0
うち人件費	77,068	0.7	77,068		
内訳 普通建設事業費	2,079,220	19.8	712,629		
内訳 うち補助	1,367,482	13.0	57,066		
内訳 うち単独	711,738	6.8	655,563		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	10,487,016	100.0	7,528,316		

経常経費充当一般財源等計 5,681,863 千円
経常収支比率 85.8 %
94.7 %
(臨時債・減収補てん債除く)
歳入一般財源等 7,892,724 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	114,682	1.1	1,995	114,682
総務費	1,656,603	15.8	104,848	1,524,935
民生費	3,097,868	29.5	14,051	1,769,604
衛生費	760,288	7.2	30,150	715,605
労働費	40,585	0.4	0	32
農林水産業費	146,878	1.4	40,834	116,278
商工費	51,849	0.5	6,561	47,273
土木費	1,954,580	18.6	1,311,724	842,400
消防費	610,722	5.8	0	610,722
教育費	1,323,643	12.6	569,057	1,073,748
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	729,318	7.0	0	713,037
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	10,487,016	100.0	2,079,220	7,528,316

公営事業等への繰出

国民健康保険	200,138
後期高齢者医療	346,433
介護保険	307,934
住宅用地造成	0
下水道	445,012
病院	0
その他	18
合計	1,299,535

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	159,094
再差引収支	109,203
加入世帯数	6,435
被保険者数	11,054
被保険者1人当たり	
保険税(料)収入額	84
国庫支出金	89
保険給付費	269

収支状況 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度
歳入総額	10,851,424	10,916,154
歳出総額	10,487,016	10,474,795
歳入歳出差引	364,408	441,359
翌年度に繰越すべき財源	100,383	83,319
実質収支	264,025	358,040
単年度収支	−94,015	141,489
積立金	448,461	387,036
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	318,275	283,345
実質単年度収支	36,171	245,180

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等(H26・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	207	647,703	3,129
うち技能労務員	4	11,460	2,865
教育公務員	3	12,084	4,028
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	210	659,787	3,142

特別職等(H26・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	23	7	1	5,900
副市町村長	1	26	4	1	6,300
教育長	1	26	4	1	6,000
議会議長	1	16	4	1	3,180
議会副議長	1	16	4	1	2,600
議会議員	12	16	4	1	2,440

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	○
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他			
		その他	
衛生		事業会計	
伝染病		収益事業	
じんかい処理	○	国民健康保険事業	
し尿処理	○	老人保健医療事業	
火葬場	○	後期高齢者医療	○
その他		介護保険事業	
		交通災害共済事業	○
土木			
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。